

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【会社名】	株式会社佐藤渡辺
【英訳名】	WATANABE SATO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井直孝
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布一丁目18番4号
【電話番号】	東京(3453)7351 代表
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 石井哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布一丁目18番4号
【電話番号】	東京(3453)7351 代表
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 石井哲也
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 133,381,600円 (注) 募集金額は、本有価証券届出書提出日における見込額(会社 法上の払込金額の総額)であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2023年11月9日に2024年3月期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の連結業績を公表いたしました。これに伴い、2023年8月9日付で提出した有価証券届出書及び2023年8月10日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書について、当該第93期事業年度第2四半期の業績の概要を追完情報に追加し、これに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第三部 【追完情報】

(訂正前)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第92期事業年度)、訂正有価証券報告書(第92期事業年度)及び四半期報告書(第93期事業年度第1四半期)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年8月10日)までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年8月10日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第92期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年8月10日)までの間に金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年7月3日に関東財務局長に提出しております。

< 中略 >

(訂正後)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第92期事業年度)、訂正有価証券報告書(第92期事業年度)及び四半期報告書(第93期事業年度第1四半期)(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年11月9日)までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年11月9日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第92期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2023年11月9日)までの間に金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年7月3日に関東財務局長に提出しております。

< 中略 >

第3 最近の業績の概要

2023年11月9日に公表いたしました、2024年3月期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の当社の連結業績の概要は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了していないため、監査法人の四半期レビュー報告書は受領していません。

なお、金額は千円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,801,971	7,976,114
受取手形・完成工事未収入金等	12,276,422	8,523,966
未成工事支出金	718,861	1,689,521
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	218,759	263,157
その他	240,464	283,427
貸倒引当金	5,325	3,281
流動資産合計	18,252,641	18,734,392
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,141,575	3,045,027
土地	5,961,465	5,959,156
その他（純額）	925,684	889,034
有形固定資産合計	10,028,725	9,893,218
無形固定資産		
のれん	191,907	172,716
その他	238,657	217,080
無形固定資産合計	430,564	389,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,704	3,061,578
長期貸付金	25,661	27,926
破産更生債権等	47,591	58,780
繰延税金資産	779,765	650,769
その他	63,163	70,333
貸倒引当金	39,004	54,010
投資その他の資産合計	3,564,882	3,815,377
固定資産合計	14,024,172	14,098,392
資産合計	32,276,813	32,832,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,262,246	6,851,544
1年内返済予定の長期借入金	48,996	48,996
未払法人税等	255,895	179,990
未成工事受入金	573,018	1,375,032
賞与引当金	364,705	415,012
完成工事補償引当金	6,790	8,374
工事損失引当金	31,200	24,400
その他	607,192	567,909
流動負債合計	9,150,043	9,471,259
固定負債		
長期借入金	40,870	16,372
退職給付に係る負債	2,553,412	2,549,315
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	135,675	135,939
固定負債合計	3,772,480	3,744,149
負債合計	12,922,524	13,215,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	935,625	931,448
利益剰余金	15,005,357	14,890,385
自己株式	424,180	389,321
株主資本合計	17,268,303	17,184,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463,996	794,829
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	154,771	138,820
その他の包括利益累計額合計	2,007,284	2,354,068
非支配株主持分	78,702	79,295
純資産合計	19,354,289	19,617,376
負債純資産合計	32,276,813	32,832,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
売上高	14,486,802	16,109,228
売上原価	13,722,122	14,741,145
売上総利益	764,680	1,368,082
販売費及び一般管理費	1,047,842	1,165,396
営業利益又は営業損失()	283,162	202,685
営業外収益		
受取利息	421	460
受取配当金	34,191	34,739
貸倒引当金戻入額	4,037	4,240
持分法による投資利益	-	694
雑収入	7,068	6,942
営業外収益合計	45,718	47,078
営業外費用		
支払利息	4,171	6,552
持分法による投資損失	21,464	-
雑支出	5,709	2,947
営業外費用合計	31,345	9,499
経常利益又は経常損失()	268,789	240,264
特別利益		
固定資産売却益	21,024	6,952
抱合せ株式消滅差益	-	59,286
特別利益合計	21,024	66,239
特別損失		
固定資産除却損	2,951	17,032
特別損失合計	2,951	17,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	250,715	289,472
法人税等	50,500	133,054
四半期純利益又は四半期純損失()	200,215	156,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	545	593
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	199,669	155,824

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	200,215	156,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,346	329,609
退職給付に係る調整額	8,026	15,951
持分法適用会社に対する持分相当額	262	1,223
その他の包括利益合計	81,636	346,783
四半期包括利益	118,578	503,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,033	502,608
非支配株主に係る四半期包括利益	545	593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(一)	250,715	289,472
減価償却費	266,691	300,180
のれんの償却額	-	19,190
株式報酬費用	14,347	15,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,287	14,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,057	4,244
その他の引当金の増減額(は減少)	85,283	42,180
受取利息及び受取配当金	34,612	35,200
支払利息	4,171	6,552
持分法による投資損益(は益)	21,464	694
その他の営業外損益(は益)	1,358	3,995
有形固定資産売却損益(は益)	21,024	6,952
有形固定資産除却損	2,951	17,032
抱合せ株式消滅差益	-	59,286
売上債権の増減額(は増加)	4,785,767	4,584,209
棚卸資産の増減額(は増加)	833,948	1,013,170
仕入債務の増減額(は減少)	1,905,173	446,679
未払消費税等の増減額(は減少)	171,491	26,508
その他	180,222	24,392
小計	1,654,792	3,720,672
利息及び配当金の受取額	34,612	35,200
利息の支払額	4,171	6,549
法人税等の支払額	313,430	192,817
その他	1,541	3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,262	3,560,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,709	146,315
有形固定資産の売却による収入	15,855	12,706
有形固定資産の除却による支出	-	2,256
無形固定資産の取得による支出	35,227	75,112
貸付けによる支出	10,700	12,190
貸付金の回収による収入	8,073	8,618
その他	350	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,058	213,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,498	24,498
リース債務の返済による支出	18,940	32,721
自己株式の取得による支出	26	132
配当金の支払額	363,460	303,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,925	360,943
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	763,278	2,986,268
現金及び現金同等物の期首残高	5,999,746	4,801,971
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,473
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	126,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,763,025	7,976,114

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,151株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が4百万円減少し、自己株式が3千4百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9億3千1百万円、自己株式が3億8千9百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、2023年12月に創業100周年を迎えることを記念して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」という。）の導入を決定し、下記のとおり、本制度に基づき、佐藤渡辺従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

（1）	処分期日	2023年11月30日
（2）	処分する株式の種類および数	当社普通株式 52,720株（注）
（3）	処分価額	1株につき2,530円
（4）	処分総額	133,381,600円（注）
（5）	処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として上記（2）に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割当てます（当該割当てた数が処分する株式の数となります。）。 （佐藤渡辺従業員持株会 52,720株） なお、各対象従業員からの付与株式数の一部申込みは受付けないものとします。
（6）	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

（注）「処分する株式の数」および「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社従業員528名に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数および処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大528名）および当社が定める従業員の勤続年数に応じて規定する1名当たりの付与株式数（35年以上：最大94名（1名当たり130株）、30年以上35年未満：最大61名（1名当たり120株）、25年以上30年未満：最大78名（1名当たり120株）、20年以上25年未満：最大29名（1名当たり110株）、15年以上20年未満：最大23名（1名当たり110株）、10年以上15年未満：最大53名（1名当たり100株）、5年以上10年未満：最大88名（1名当たり80株）、5年未満（2023年4月入社従業員を除く。）：最大84名（1名当たり60株）、2023年4月入社：最大18名（1名当たり40株）に応じて確定する見込みであります。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

2. 処分の目的および理由

本自己株式処分は2023年12月に創業100周年を迎えることを記念して、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、福利厚生増進策として、本持株会を通じて当社が発行または処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。